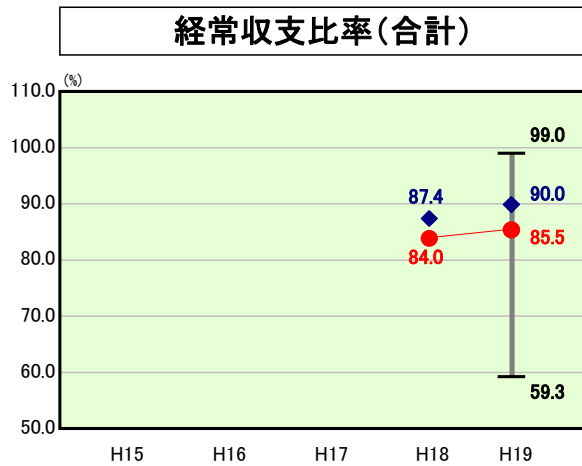


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

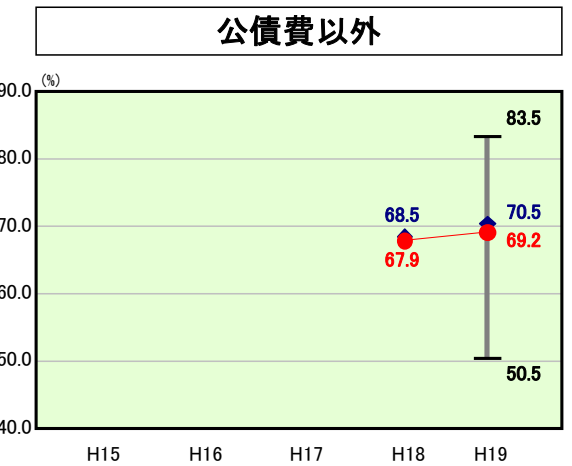
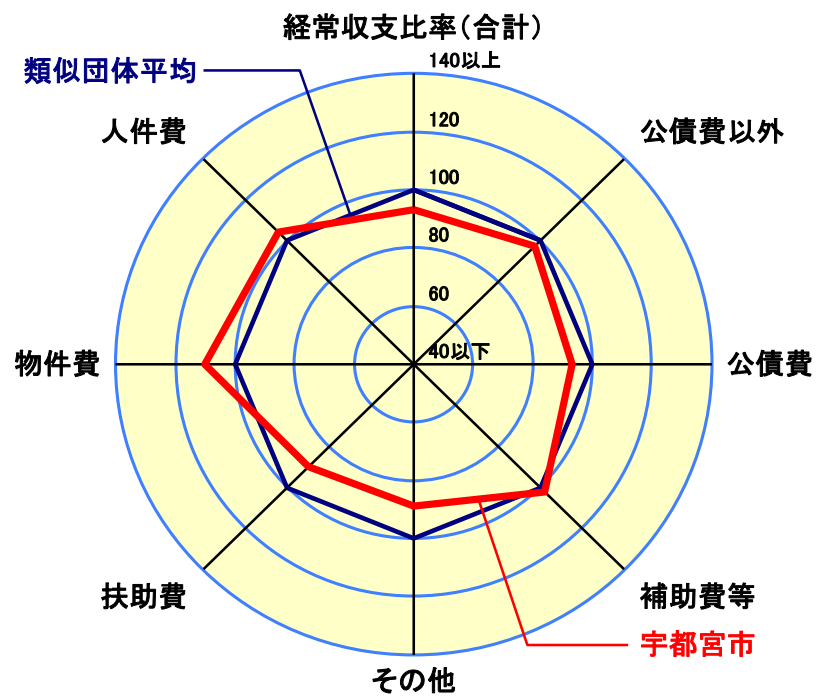
経常収支比率の分析



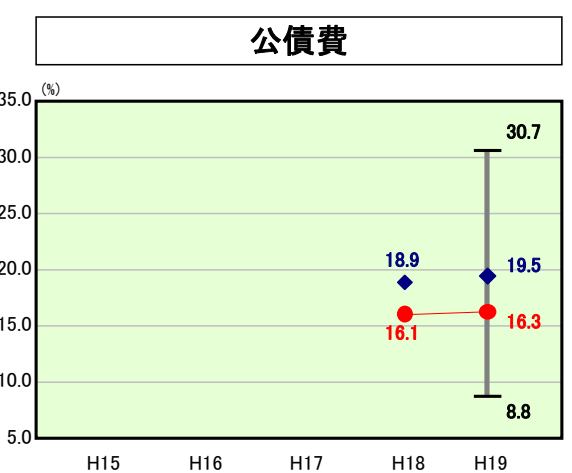
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	503,682人(H20.3.31現在)
面積	416.84 km ²
歳入総額	171,963,482千円
歳出総額	164,889,422千円
実質収支	4,923,242千円

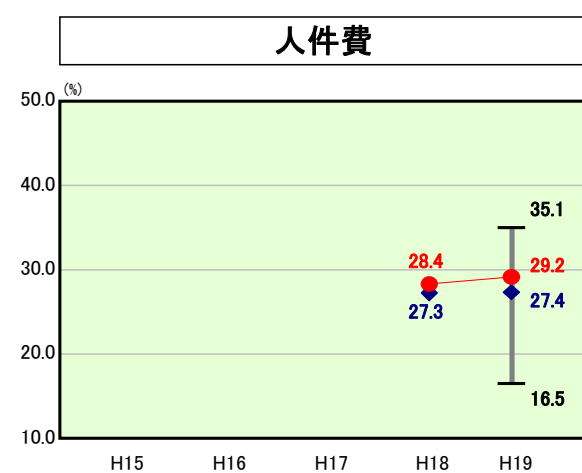
H19類似団体内順位 4/35
全国市町村平均 92.0
栃木県市町村平均 88.7



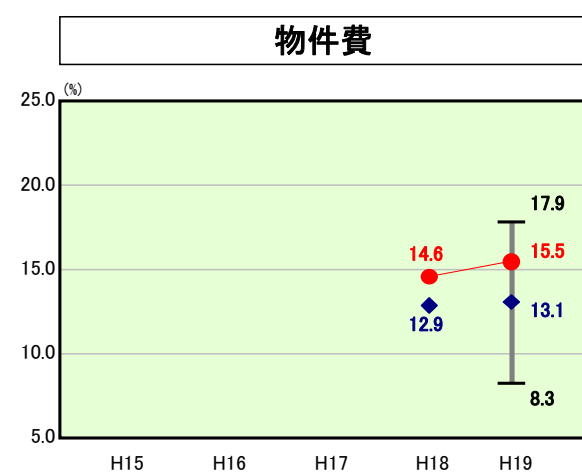
H19類似団体内順位 13/35
全国市町村平均 71.7
栃木県市町村平均 71.2



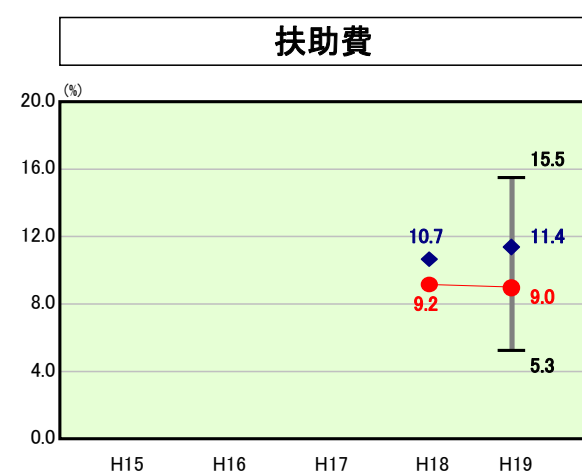
H19類似団体内順位 10/35
全国市町村平均 20.3
栃木県市町村平均 17.5



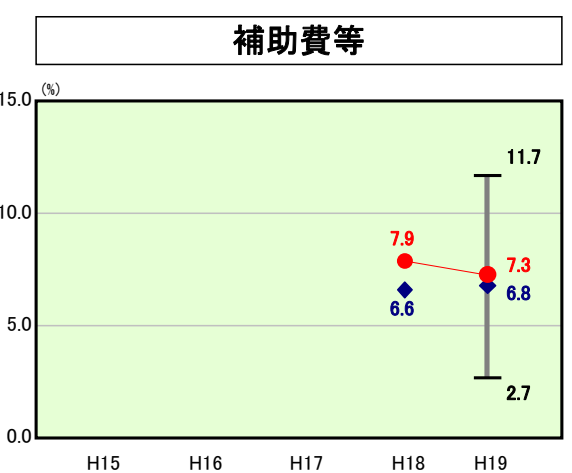
H19類似団体内順位 22/35
全国市町村平均 28.0
栃木県市町村平均 29.3



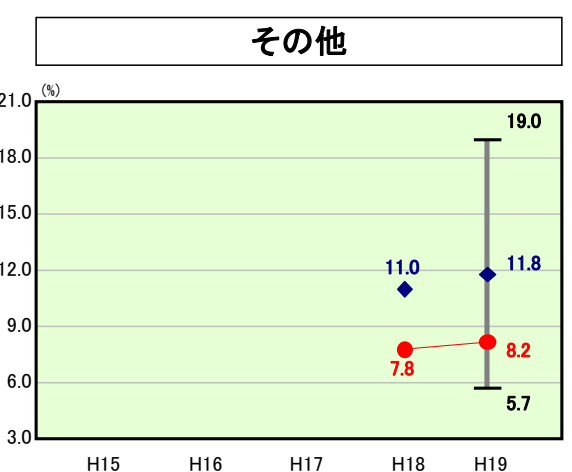
H19類似団体内順位 29/35
全国市町村平均 13.1
栃木県市町村平均 13.1



H19類似団体内順位 5/35
全国市町村平均 8.8
栃木県市町村平均 7.3



H19類似団体内順位 19/35
全国市町村平均 10.4
栃木県市町村平均 10.3



H19類似団体内順位 3/35
全国市町村平均 11.4
栃木県市町村平均 11.2

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同程度で推移しているところであり、今後も計画的に定員の適正化に取り組むとともに、適正な給与水準の確保に努めていく。

物件費:
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、合併による電算システムの改修費の増や業務の民間委託の推進による職員人件費等から委託料へのシフトが起きているためである。具体的には、ごみ収集業務や学校給食業務などであり、計画的に民間委託を進めているところである。

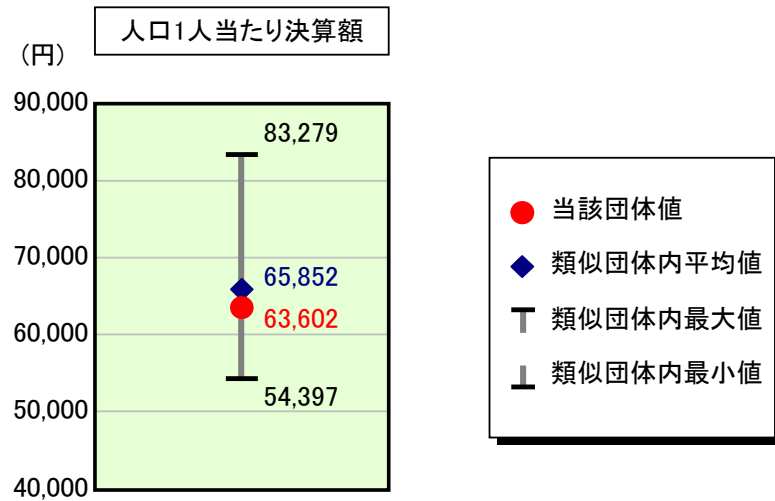
扶助費:
扶助費に係る経常収支比率は類似平均団体を下回っているが、上昇傾向にある。今後とも国の動向や経済状況を踏まえ、生活保護費など適正な給付に努める。

公債費:
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回って推移しているところであり、今後とも計画的な市債の発行などにより、適正水準の維持に努める。

普通建設事業費:
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、減少傾向にある。今後とも健全な財政運営を基本に生活基盤整備のための普通建設事業費の確保に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

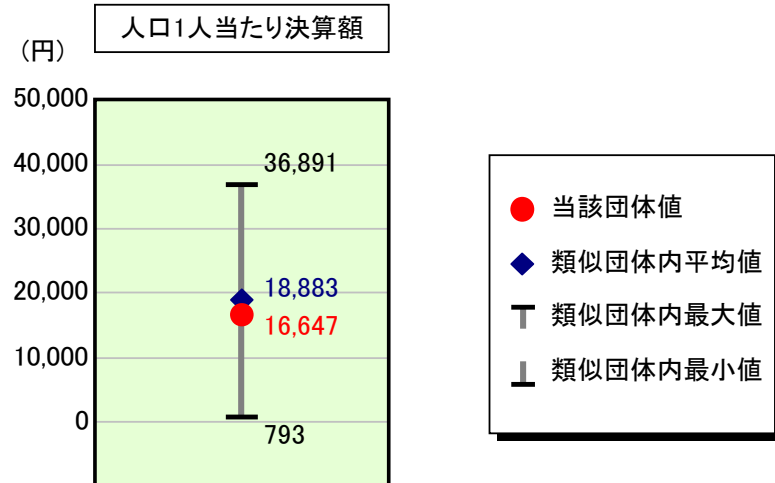
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	33,227,989	65,970	66,952	▲ 1.5
賃金(物件費)	296,650	589	2,182	▲ 73.0
一部事務組合負担金(補助費等)	24,722	49	1,202	▲ 95.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	93,011	185	765	▲ 75.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	13,376	27	4	▲ 575.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	761,704	1,512	1,901	▲ 20.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,273,580	2,529	1,373	▲ 84.2
▲退職金	▲ 3,655,888	▲ 7,258	▲ 8,528	▲ 14.9
合計	32,035,144	63,602	65,852	▲ 3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.74	6.82	▲ 0.08
ラスパイレース指数	100.5	100.2	0.3

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

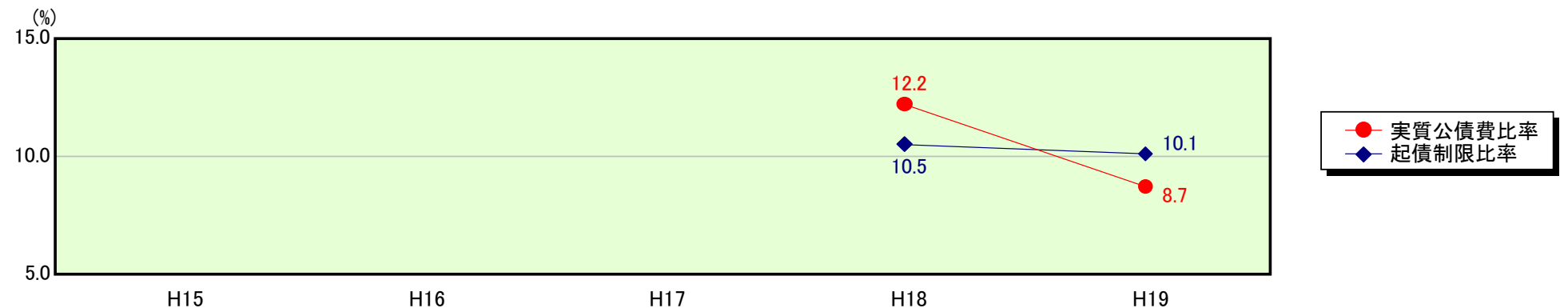


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	13,843,358	27,484	34,149	▲ 19.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	30,000	60	86	▲ 30.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,748,103	11,412	12,396	▲ 7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	614	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	668,945	1,328	1,128	▲ 17.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	727	1	24	▲ 95.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 11,906,297	▲ 23,639	▲ 29,514	▲ 19.9
合計	8,384,836	16,647	18,883	▲ 11.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

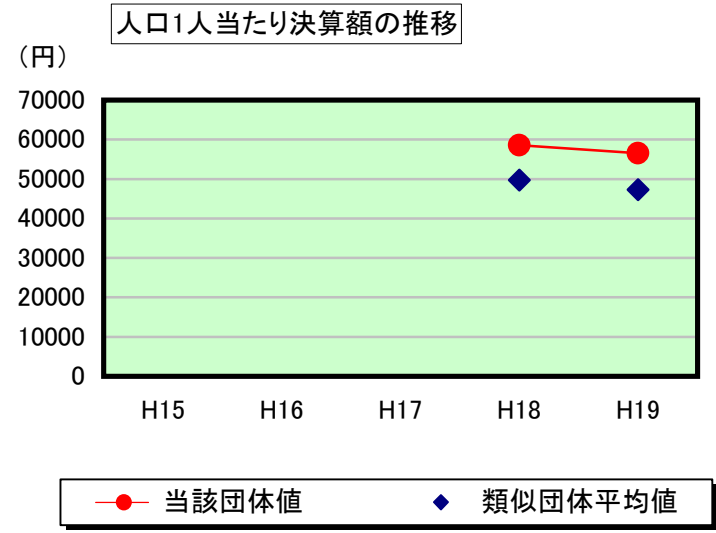
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 宇都宮市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	29,301,254	58,578	-	49,738	-	-
うち単独分	18,005,560	35,996	-	31,851	-	-
H19	28,462,086	56,508	▲ 3.5	47,326	▲ 4.8	1.3
うち単独分	17,525,869	34,796	▲ 3.3	29,056	▲ 8.8	5.5
過去5年間平均	28,881,670	57,543	▲ 3.5	48,532	▲ 4.8	1.3
うち単独分	17,765,715	35,396	▲ 3.3	30,454	▲ 8.8	5.5